

## 少年事件における基本的な文献一覧表

### 注意

- 1 本一覧表には、事件の処理の参考になると思われる文献や論文を幅広く掲載しています。法改正等により記載されている内容が古くなっているものがあるので、飽くまで事務処理の参考という位置付けで利用してください。
- 2 著者・編者等が多数いる場合は、代表者の氏名を記載し、「ほか」と付記しています。
- 3 J・NETポータルに掲載されている資料は、検索の便宜のため、「著者・編者等」・「出版年等」に代えて、掲載されているコンテンツを記載しています。

令和3年12月3日改定

| 標題   | 出版社等          | 著者・編者等                                     | 出版年等  |
|--|---------------|--|-------|
| <b>概説書</b>   |               |  |       |
| 少年法  | 成文堂           | 廣瀬健二                                       | 令和3年  |
| 少年法実務講義案（三訂補訂版）  | -             | 裁判所職員<br>総合研修所                             | 平成29年 |
| 六訂少年審判運営の手引  | -             | 司法研修所                                      | 平成28年 |
| 少年法  | 有斐閣           | 川出敏裕                                       | 平成27年 |
| 骨太少年法講義  | 法曹会           | 植村立郎                                       | 平成27年 |
| 書記官実務研究報告書第8号<br>少年事件における書記官事務の研究—改訂—                  | -             | 裁判所職員<br>総合研修所                             | 平成23年 |
| 少年法[新版]（法律学全集）   | 有斐閣           | 平場安治                                       | 昭和62年 |
| 家庭裁判資料128号<br>少年事件実務要覧（上）                              | -             | 最高裁事務総局                                    | 昭和58年 |
| 家庭裁判資料130号<br>少年事件実務要覧（下）                              | -             | 最高裁事務総局                                    | 昭和59年 |
| <b>逐条解説書</b>   |               |  |       |
| 注釈少年法[第4版]   | 有斐閣           | 田宮 裕<br>廣瀬健二                               | 平成29年 |
| <b>執務資料集</b>   |               |  |       |
| 家庭裁判資料152号<br>三訂少年執務資料集（一）の上                           | -             | 最高裁事務総局                                    | 平成4年  |
| 家庭裁判資料162号<br>三訂少年執務資料集（一）の下                           | -             | 最高裁事務総局                                    | 平成7年  |
| 家庭裁判資料120号<br>改訂少年執務資料集（二）の上                           | -             | 最高裁事務総局                                    | 昭和56年 |
| 家庭裁判資料126号<br>改訂少年執務資料集（二）の下                           | -             | 最高裁事務総局                                    | 昭和57年 |
| 家庭裁判資料142号<br>改訂少年執務資料集（三）                             | -             | 最高裁事務総局                                    | 平成元年  |
| <b>決定書</b>   |               |  |       |
| 少年保護事件の決定書記載例集   | -             | J・NETポータル<br>>家事・少年情報データベース<br>(Familin)掲載 |       |
| <b>決定書等の分析</b>   |               |  |       |
| 法曹時報69巻6号<br>家庭の法と裁判10号<br>少年保護事件の運用について—決定書等の分析に基づいて— | 法曹会<br>日本加除出版 | 和波宏典ほか                                     | 平成29年 |
| <b>各論</b>  |               |  |       |

| 標題   | 出版社等                              | 著者・編者等  | 出版年等  |
|--|-----------------------------------|---------|-------|
| <b>令和3年改正少年法</b>   |                                   |         |       |
| 家庭の法と裁判34号<br>「少年法等の一部を改正する法律の概要」  | 日本加除出版                            | 北原直樹    | 令和3年  |
| <b>平成28年改正少年審判規則</b>   |                                   |         |       |
| 法曹時報69巻2号<br>判例タイムズ1431号<br>判例時報2314号<br>家庭の法と裁判8号<br>「少年審判規則の一部を改正する規則の解説」                                    | 法曹会<br>判例タイムズ社<br>判例時報社<br>日本加除出版 | 和波宏典ほか  | 平成29年 |
| <b>平成26年改正少年法</b>  |                                   |         |       |
| 法曹時報66巻8号<br>「少年法の一部を改正する法律について」   | 法曹会                               | 中村功一ほか  | 平成26年 |
| <b>少年院法及び少年鑑別所法</b>  |                                   |         |       |
| 新しい少年院法と少年鑑別所法   | 矯正協会                              | 法務省矯正局編 | 平成26年 |
| <b>平成19年及び平成20年改正少年法</b>   |                                   |         |       |
| 司法研究報告書64輯1号<br>少年審判の傍聴制度の運用に関する研究   | -                                 | 高麗邦彦ほか  | 平成24年 |
| 家庭裁判月報63巻11号<br>「施設送致申請事件をめぐる諸問題」  | -                                 | 鎌倉正和    | 平成23年 |
| 少年法等の一部を改正する法律及び少年審判規則等の一部を改正する規則の解説   | 法曹会                               | 久木元伸ほか  | 平成23年 |
| 家庭裁判資料190号<br>平成20年改正少年法に関する執務資料   | -                                 | 最高裁事務総局 | 平成21年 |
| 家庭裁判資料187号<br>平成19年改正少年法等に関する執務資料  | -                                 | 最高裁事務総局 | 平成20年 |
| <b>更生保護法</b>   |                                   |         |       |
| 家庭裁判月報61巻12号<br>「更生保護法施行1年の運用の状況について」  | -                                 | 荒木龍彦ほか  | 平成21年 |
| 家庭裁判月報59巻12号<br>「更生保護法の解説—少年事件に関連する規定を中心として—」  | -                                 | 鎌田隆志    | 平成19年 |
| <b>国選弁護人制度の整備に伴う刑訴法等の一部を改正する法律等</b>  |                                   |         |       |
| 家庭裁判月報58巻8号<br>「国選弁護人制度の整備に伴う刑事訴訟法等の一部を改正する法律について—少年事件に関連する規定を中心として—」  | -                                 | 本田能久    | 平成18年 |
| 家庭裁判月報58巻10号<br>「国選弁護人制度の整備に伴う刑事訴訟規則等の一部を改正する規則及び総合法律支援法による国選弁護人契約弁護士に係る費用の額の算定等に関する規則並びに家庭裁判所がする訴訟費用負担決定について」 | -                                 | 稗田雅洋ほか  | 平成18年 |

| 標題   | 出版社等    | 著者・編者等                                     | 出版年等  |
|--|---------|--|-------|
| <b>平成13年改正少年法</b>                              |         |  |       |
| 司法研究報告書58輯1号<br>改正少年法の運用に関する研究                 | -       | 長岡哲次ほか                                     | 平成18年 |
| 家庭裁判月報56巻7号<br>「検察官送致決定を巡る諸問題」                 | -       | 北村 和                                       | 平成16年 |
| 少年法等の一部を改正する法律及び少年審判規則等の一部を改正する規則の解説           | 法曹会     | 甲斐行夫ほか                                     | 平成14年 |
| 家庭裁判資料177号<br>改正少年法等に関する執務資料（上）                | -       | 最高裁事務総局                                    | 平成13年 |
| 家庭裁判資料178号<br>改正少年法等に関する執務資料（下）                | -       | 最高裁事務総局                                    | 平成13年 |
| <b>手続全般、事実認定、処遇選択等</b>                         |         |  |       |
| 家庭の法と裁判14号<br>「特集：現代型非行の処遇—特殊詐欺を素材として」         | 日本加除出版  | (座談会)<br>加藤 学ほか                            | 平成30年 |
| ケースから読み解く 少年事件 実務の技                            | 青林書院    | 河原俊也ほか                                     | 平成29年 |
| 家庭の法と裁判 7号<br>「特集：少年審判」                        | 日本加除出版  | 加藤 学ほか                                     | 平成28年 |
| 家庭の法と裁判 3号<br>「特集：少年事件・実務の現状と課題」               | 日本加除出版  | 細川英仁ほか                                     | 平成27年 |
| 少年事件重要判決 50選                                   | 立花書房    | 廣瀬健二ほか                                     | 平成22年 |
| 少年事件の実務と法理 実務「現代」刑法                            | 判例タイムズ社 | 植村立郎                                       | 平成22年 |
| 司法研究報告書48輯2号<br>少年事件の処理に関する実務上の諸問題—否認事件を中心として— | -       | 浜井一夫ほか                                     | 平成9年  |
| <b>少年補償事件</b>                                  |         |  |       |
| 家庭裁判資料157号<br>少年補償事件執務資料                       | -       | 最高裁事務総局                                    | 平成5年  |
| 家庭裁判資料158号<br>少年補償事件執務資料（続）                    | -       | 最高裁事務総局                                    | 平成5年  |
| 調査官  |         |  |       |
| 家裁調査官の役割・機能                                    | -       | J・NETポータル<br>>家事・少年情報データベース<br>(Familin)掲載 |       |
| 調査   |         |  |       |

| 標題   | 出版社等          | 著者・編者等                                   | 出版年等  |
|--|---------------|--|-------|
| 平成26年度少年実務研究会・家庭裁判所調査官研修部課題研究資料                                    | -             | J・NETポータル<br>>裁判所職員総合研修所 掲載              |       |
| 平成28年度少年実務研究会・家庭裁判所調査官研修部課題研究補足資料「再非行防止に資する、専門性の高い社会調査の在り方について」    | -             | J・NETポータル<br>>裁判所職員総合研修所 掲載              |       |
| 補導委託   |               |  |       |
| 家庭裁判月報65巻8号<br>「身柄付き補導委託の意義と今後の課題について」                             | -             | 佐藤 傑ほか                                   | 平成26年 |
| 平成29年度調査官特別研究 結果報告<br>「少年の個別性に応じた補導委託の可能性についてー委託先開拓のステップを言語化する取組ー」 | -             | J・NETポータル<br>>家事・少年情報データベース (Familin) 掲載 |       |
| 平成29年度調査官特別研究 結果報告<br>「補導委託の効果的かつ円滑な活用の在り方について」                    | -             | J・NETポータル<br>>家事・少年情報データベース (Familin) 掲載 |       |
| 関係機関等  |               |  |       |
| 家庭裁判資料161号<br>児童福祉関係機関との連携に関する執務資料                                 | -             | 最高裁事務総局                                  | 平成6年  |
| 家庭裁判資料145号<br>改訂警察職員との連絡協議会協議結果要録                                  | -             | 最高裁事務総局                                  | 平成3年  |
| 統計資料   |               |  |       |
| 司法統計年報 4 少年編   | -             | 最高裁事務総局                                  | 毎年1回  |
| 法曹時報<br>家庭の法と裁判<br>「家庭裁判所事件の概況—少年事件—」                              | 法曹会<br>日本加除出版 | 最高裁事務総局                                  | 毎年1回  |
| その他  |               |  |       |
| 家庭裁判資料192号<br>改訂保護処分関係主要通達集  | -             | 最高裁事務総局                                  | 平成22年 |
| 家庭裁判資料191号<br>家庭裁判所60年の概観  | -             | 最高裁事務総局                                  | 平成22年 |
| 家庭裁判資料115号<br>家庭裁判所論集  | -             | 最高裁事務総局                                  | 昭和54年 |
| 書協論集 家事・少年編  | 法曹会           | 全国裁判所書記官協議会                              | 昭和54年 |
| 家庭裁判資料88号<br>家庭裁判所の諸問題（下巻）   | -             | 最高裁事務総局                                  | 昭和45年 |